

平成 28 年度予算 予算編成過程の公表について

～各部予算要求状況の公表～

- 大田区では、区民への説明責任を果たし、また区政参画などを促すとともに、予算編成の質の向上を図るため、平成 27 年度予算編成から予算編成過程の公開に取り組んでいます。
- 平成 28 年度予算編成は、公表内容を充実し、平成 27 年 10 月 1 日時点の各部の予算要求状況等を公開します。

1 平成 28 年度予算編成の基本方針

～「暮らしてよし、訪れてよし、

地域力あふれる 国際都市おおた」を実現するために～

- 区民ニーズの変化に的確に対応するため、計画の前倒しや早期実施も視野に入れるなど、時期を捉えた施策展開が求められています。そのため、限りある資源である「ヒト、モノ、カネ」について、アウトカム（成果）達成の視点から「選択と集中」を徹底するとともに、平成 28 年度の予算編成においては、「暮らしてよし、訪れてよし、地域力あふれる 国際都市おおた」を実現するために、次の重点課題に特に優先的に取り組むことといたしました。

- ① 少子高齢化の進行等、人口構成の変化への対応
- ② 防災力・防犯力を強化し、安全・安心なまちづくり
- ③ 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とする、「国際都市おおた」の実現、次世代に「夢と遺産（レガシー）」を残す取り組み
- ④ 「国家戦略特別区域」の仕組みを最大限活用した取り組み

- 「平成 28 年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針（通知）」については、https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/suuji/yosan_kessan/yosan/28yosan/20150814104123727.html（大田区ホームページ）をご参照ください。

2 予算編成の流れ

大田区の予算編成は、次の手順で行われます。

内 容	時 期
<p style="text-align: center;">■ 施策評価の実施 ■</p> <p>「大田区行政評価に関する基本方針」に基づき、全施策・全事業について評価を行い、その内容を施策の見直しや新年度予算に反映します。</p>	5～7月
↓	
<p style="text-align: center;">■ 重要事業区長ヒアリング ■</p> <p>平成28年度予算の編成に向けて、区長が指定する重要事業について、区長が各部長にヒアリングし、方向性の確認を行います。</p>	7月
↓	
<p style="text-align: center;">■ 平成28年度予算編成の「基本方針」(副区長通知) ■</p> <p>平成28年度の予算を作るための考え方を示した「基本方針」が副区長より示されます。</p>	7月下旬
↓	
<p style="text-align: center;">■ 各部における予算編成・予算要求 ■</p> <p>副区長通知に基づき、各部が新年度の実施事業等の必要な経費を見積もり、その内容や金額を予算を担当する計画財政部へ提出(予算要求)します。</p>	8月～10月
↓	
<p style="text-align: center;">■ 計画財政部内での調整 ■</p> <p>予算要求のあった事業内容について、「選択と集中」の視点から必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、各部と調整します。</p>	10月～11月
↓	
<p style="text-align: center;">■ 計画財政部長査定 ■</p> <p>各部長より平成28年度の予算編成方針及び要求内容を説明し、計画財政部長による査定を受けます。</p>	11月
↓	
<p style="text-align: center;">■ 区長査定 ■</p> <p>各部長より平成28年度の予算編成方針及び要求内容を説明し、区長による査定を受け、予算の調製を行います。</p>	12月
↓	
<p style="text-align: center;">■ 予算原案の内示 ■</p> <p>区長査定を経て、各部へ平成28年度の予算内示を行います。</p>	1月
↓	
<p style="text-align: center;">■ 追加・再要求 ■ ⇒ ■ 予算(案)確定 ■</p> <p>予算原案内示後に、各部から追加・再要求がある事業の予算査定を行い、平成28年度予算(案)を確定します。</p>	1月
↓	
<p style="text-align: center;">■ 予算(案)の発表 ■</p> <p>予算(案)の内容を、区民の皆さまへ公表します。</p>	2月
↓	
<p style="text-align: center;">■ 予算(案)区議会審議・議決 ■</p> <p>予算(案)は区議会に提出され、審議・議決されて成立します。</p>	3月

3 平成 28 年度予算要求状況（平成 27 年 10 月 1 日時点）

（1）総括

《全会計》

- 平成 28 年度各部予算要求の規模は、一般会計 2,605 億円、特別会計 1,502 億円であり、総額は 4,107 億円となっています。

<会計別予算要求額>

（単位：億円、％）

	平成28年度 各部要求額	平成27年度 当初予算額	増 減	
			増減額	増減率
一般会計	2,605	2,501	104	4.2
特別会計	1,502	1,498	5	0.3
国民健康保険事業	845	852	△ 7	△ 0.8
後期高齢者医療	147	147	0	0.2
介護保険	510	498	11	2.3
全会計合計	4,107	3,999	109	2.7

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

《一般会計》

- 一般会計予算の平成 28 年度歳出要求額は 2,605 億円、27 年度当初予算額に比べ 104 億円、4.2％の増となっています。

<一般会計>

（単位：億円、％）

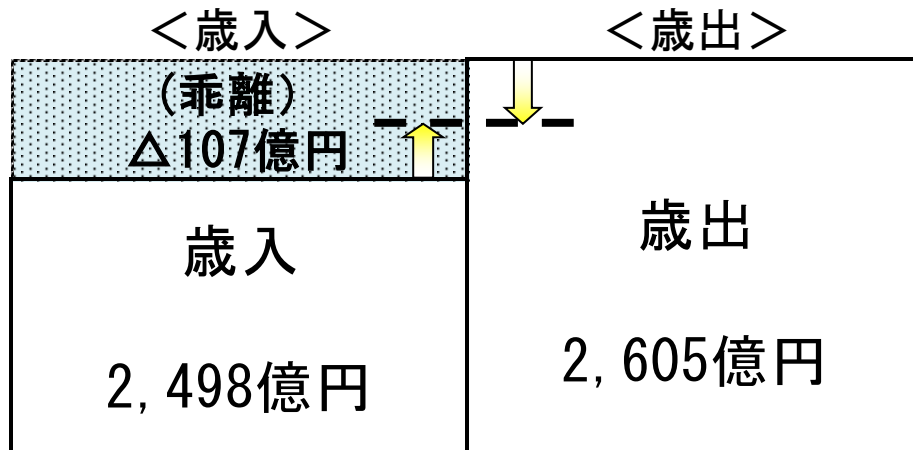
	平成28年度 各部要求額	平成27年度 当初予算額	増 減	
			増減額	増減率
歳入 A	2,498	2,501	△ 3	△ 0.1
歳出 B	2,605	2,501	104	4.2
財源不足額 C=A-B	△ 107	—		

※各部要求時点では、歳入において財政基金繰入金は計上していない。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

《歳入・歳出の乖離（一般会計）》

- 各部要求時点での財源不足額（歳入－歳出）は、下記の図のとおり107億円となっています。



- 財源不足額の解消について、歳出においては「選択と集中」の視点から必要性・緊急性、経費の妥当性を検討し、査定を経て、必要に応じて歳出額の圧縮等を行います。
- 歳入においては、直近の景気動向を把握し、基幹財源である特別区税や特別区交付金等を的確に予算へ反映させます。
- 上記を踏まえ、財政基金からの繰入額や特別区債の発行額等を確定させます。

(2) 歳入 (款別)

(単位：百万円、%)

	款	平成28年度 各部要求額	平成27年度 当初予算額	増 減	
				増減額	増減率
1	特別区税	69,116	68,700	416	0.6
2	地方譲与税等	1,831	1,722	110	6.4
3	利子割交付金	828	771	57	7.4
4	配当割交付金	1,737	1,562	175	11.2
5	株式等譲渡所得割 交付金	1,069	961	108	11.3
6	地方消費税交付金	14,969	14,215	754	5.3
7	自動車取得税交付金	231	329	△ 98	△ 29.9
8	地方特例交付金	398	372	26	6.9
9	特別区交付金	67,779	68,200	△ 421	△ 0.6
10	交通安全対策特別 交付金	74	78	△ 4	△ 4.6
11	分担金及び負担金	3,658	3,565	92	2.6
12	使用料及び手数料	7,220	7,082	138	1.9
13	国庫支出金	46,267	46,490	△ 223	△ 0.5
14	都支出金	15,102	14,175	927	6.5
15	財産収入	416	458	△ 42	△ 9.1
16	寄附金	278	312	△ 34	△ 10.9
17	繰入金	7,399	9,138	△ 1,739	△ 19.0
18	繰越金	2,000	2,000	0	0.0
19	諸収入	5,416	6,992	△ 1,576	△ 22.5
20	特別区債	4,000	3,000	1,000	33.3
合 計		249,787	250,122	△ 335	△ 0.1

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(3) 歳出 (款別)

(単位：百万円、%)

	款	平成28年度 各部要求額	平成27年度 当初予算額	増 減	
				増減額	増減率
1	議会費	1,183	1,167	16	1.4
2	総務費	37,274	34,653	2,621	7.6
3	福祉費	139,640	133,674	5,966	4.5
4	衛生費	8,324	7,989	335	4.2
5	産業経済費	3,723	3,495	228	6.5
6	土木費	19,840	18,592	1,248	6.7
7	都市整備費	10,024	11,875	△ 1,851	△ 15.6
8	環境清掃費	9,506	9,286	220	2.4
9	教育費	24,816	20,726	4,090	19.7
10	公債費	5,371	7,397	△ 2,026	△ 27.4
11	諸支出金	515	967	△ 451	△ 46.7
12	予備費	300	300	0	0.0
合 計		260,517	250,122	10,395	4.2

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(4) 歳出 (部別)

(単位：百万円、%)

部 名	平成28年度 各部要求額	平成27年度 当初予算額	増 減	
			増減額	増減率
区長政策室	399	307	92	29.8
計画財政部	8,931	10,750	△ 1,819	△ 16.9
総務部	48,055	48,545	△ 491	△ 1.0
地域力推進部	4,721	4,080	641	15.7
観光・国際都市部	3,728	2,779	949	34.2
区民部	19,291	18,496	795	4.3
産業経済部	3,397	3,161	235	7.4
福祉部	67,501	65,768	1,733	2.6
保健所	6,727	6,400	327	5.1
こども家庭部	39,787	36,043	3,745	10.4
まちづくり推進部	7,698	9,366	△ 1,669	△ 17.8
空港まちづくり本部	54	82	△ 29	△ 34.9
都市基盤整備部	19,561	18,194	1,367	7.5
環境清掃部	6,561	6,262	299	4.8
会計管理室	95	117	△ 22	△ 18.6
教育総務部	22,723	18,450	4,272	23.2
選挙管理委員会	248	295	△ 48	△ 16.2
監査事務局	13	12	0	3.2
議会事務局	1,030	1,013	16	1.6
合 計	260,517	250,122	10,395	4.2

※空港まちづくり本部は平成27年度当初予算時に組織がなかったため、比較できるよう組み替えを行った。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

4 各部からの予算要求状況

- 公表する要求内容は、当初要求額が10,000千円以上かつ、未来プラン事業、新規、継続レベルアップ、4つの重点課題該当事業といたします。
- 今回は、平成27年10月1日時点の各部からの予算要求状況を公表します。なお、計画財政部長査定、区長査定（予算額）の経過の公表については、平成28年2月中旬を予定しています。

《資料の見方》

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	部当初 要求額	計画財政 部長査定	区長査定 (予算額)	査定 区分	27年度 当初予算額	増減
〇〇部	〇△×□事業		〇〇				△△	××

各部から計画財政部に提出された、当初要求額を記載しています。

計画財政部長査定後及び区長査定後の金額を記載します。
※现阶段では、空白となっています。

査定理由を4つの類型に分けて記載します。
※现阶段では、空白となっています。

※査定区分は、以下の4つに類型します。

査定理由

査定区分	理由
A	要求どおり
B	積算内容精査 (事業内容は認めるが、過去の実績等を踏まえ、単価・数量・回数・箇所数などを精査したもの)
C	事業内容精査 (事業手法や実施時期等を検証・調整するなど事業内容を精査したもの)
D	要求を認めなかったもの、一部認めなかったもの (事業の再精査等が必要なため、実施を先送りしたものなど)